

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 7月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・精密基盤、インバータ、制御部品の大幅な入荷遅れが発生しつつある。本格的に入荷遅れ等が多発した場合、会社運営に大きな支障をきたす。当面の対策とし中古部品を再生し、短期間の対応を考えて準備をしているが、長期間の対応は不可能である。
- ・ロシアへの経済制裁による天然ガス・原油の高騰で諸物価の高騰、中国のロックダウンにより、サプライズチェーンが寸断され部品の生産・流通が滞り、機器などの欠品・品薄、価格上昇を招き大きな影響を及ぼしている。
- ・コロナ感染はポツリポツリと発生している。クラスターや重篤になる者はいない。物流は従来通り投資意欲は高い。またコロナ明け需要を見据えた設備投資も動きつつあり需要は増加。ただし、資材高騰は高止まりしており、取引先との価格転嫁・変更交渉が複雑化している。例年より梅雨明けが早いことから、熱中症対策が肝要。

◎製造業

- ・原材料高騰が販売価格に転嫁できない。
- ・電子・電気機器、部品の長納期化は少しも改善されておらず、先行きの見通しも不透明。生産計画が立てづらくなっており、困っている。
- ・原材料の値上げ要請が後を絶たない。あらゆる分野の原料が一斉に値上がりしているのは今まで経験がない。
- ・当社製品も価格転嫁をしなければいけないが、相手のあることなので思うようにはいかない。今からお願いして来年までには値上げを確定させたい。

◎卸売業

- ・コロナ禍後の消費者のニーズが変化していくのではないかと心配している。
- ・県産青果物の出荷が最盛期を迎えるが、観測史上最短の梅雨となり、今後の生育が心配される。また、食料品の値上げにより、消費者の青果物の買い控えが懸念される。

◎小売業

- ・事業復活支援金で事業が一息つけ、新しい事業にも着手でき本当にありがたい。
- ・各業界での値上げは常識のような話で、今値上げしなかったら今後できないと思う程。今年9月にはまた輸入原材料が値上げされると業界から聞いている。
- ・先行きは、不透明。仕入価格がどのくらい上昇するか見当つかない。
- ・コロナ感染者も増えそうな気配がしている。コロナに関しては、第7波が起きてもこれ以上の自粛は無理だと思う。
- ・円安により日本国内の生産拠点が戻ってくる方に期待したい。これが国内景気刺激策になるかどうかには掛っているような気がする。
- ・コロナ感染者が増加傾向にあるため、客数が減少している。

◎サービス業

- ・7月は、昨年までコロナウイルス感染症の影響で中止していた各種イベントが実施されることもあり、次第に消費マインドの改善も期待されることから、企業においても投資や販売活動が活発に行われると予想している。今後、インバウンドの回復もあるか。
- ・明らかに人流の増加は感じられ、これに伴い景気の改善もみてとれる。各種イベントやビアガーデン等での動員、夏祭りの開催も決まり、これから益々人の動きは増えていくことが見込まれる。
- ・戦争の影響で原材料・燃料の高騰、そして経済への危機感による買い控え、これがどこまで回復に影響するのか予断を許さない状況が続く。
- ・新潟まつりなど、以前毎年あったイベントが今年ようやく形を変えながら復活する予定である。それに付随した業務も規模は小さいながら発生するため、その分の売上は一部復活できるようである。
- ・原材料の高騰、光熱費の値上げなど、経費は上昇するが販売価格にはなかなかまだ反映できないものが多い。
- ・従業員の高齢化などにより、退職者がいるにもかかわらず補うだけの人手が補充できない。今後は外部からの応援などを頼りに、より計画的に予定を立てながら業務を行っていきたい。
- ・仕入原価が軒並み上昇している。7月より一部商品の値上げを実施したが顧客の動向が心配だ。
- ・事業を展開する上で人手が確保できない状況が続いている。労働集約型産業のため、業況が好転しても対応できない可能性がある。日本の産業大転換時代の到来。
- ・6月の売上が減少し、そのまま7月も続きそうに感じる。取引先の発注がストップし、待機しているという状況で、このまま毎年売上が減少する8月になったら心配である。
- ・当施設では、7月1日から面会制限をなくし、今まで思うように会えなかった家族との自由な外出も許可し緩和をした矢先であるため、これ以上コロナ感染者が増えない事を祈る。
- ・コロナ禍により2年以上実施できなかった社内イベントの再開を計画しているが、感染者数の増加傾向が懸念される。
- ・新型コロナが落ち着きをみせ、飲み会や行事などが再開し景気が上向くかと思っていたが、感染者数が増えてきたため、追加の経済政策が欲しい。
- ・猛暑の時期が早まったことにより、乗客の利用頻度が上がってきた。しかし、コロナが第7波と言われ始めたことにより、人流の衰えが心配される。
- ・円安状態の価格高騰が収支バランスを崩している。
- ・ウクライナ情勢が出口の見えない中で、今後もあらゆる商品の値上げラッシュが続き、景況が悪化する懸念がある。早期の収束を期待したい。
- ・電力料金の高騰により空調費が上昇した。
- ・土地の売買が好調。賃貸の動きも活発化しているが、それに比例して店舗の廃業、閉鎖の動きも出てきている。